令和4年度 決算状況

人口			
令和2年国調	7,428	人
平成27年国調	8,248	人
増減率	-9.9	%
面積	109.48	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,971 人	6,943 人
令 4. 1. 1	7,156 人	7,138 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	297	403
	8.5	10.5
第2次	613	585
	17.5	15.3
第3次	2,584	2,833
	74.0	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	3617		
北海道	江差町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	786,802	12.3	786,802	21.6
地方譲与税	51,512	0.8	51,512	1.4
利子割交付金	322	0.0	322	0.0
配当割交付金	2,371	0.0	2,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,916	0.0	1,916	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	208,502	3.3	208,502	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,952	0.1	3,952	0.1
法人事業税交付金	15,015	0.2	15,015	0.4
地方特例交付金等	1,946	0.0	1,946	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,946	0.0	1,946	0.1
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,771,473	43.5	2,558,064	70.2
内 普通交付税	2,558,064	40.1	2,558,064	70.2
特別交付税	213,409	3.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,843,811	60.3	3,630,402	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	29,811	0.5	-	-
使用料	96,678	1.5	3,189	0.1
手数料	4,130	0.1	-	-
国庫支出金	976,346	15.3	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	310,855	4.9	-	-
財産収入	14,133	0.2	3,858	0.1
寄附金	140,802	2.2	-	-
繰入金	185,293	2.9	-	-
繰越金	217,354	3.4	-	-
諸収入	85,381	1.3	7,068	0.2
地方債	466,891	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	37,091	0.6	-	-
歳入合計	6,371,485	100.0	3,644,517	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	786,543	100.0	17,903
法定普通税	786,543	100.0	17,903
市町村民税	389,355	49.5	17,903
内 個人均等割	11,687	1.5	-
所得割	312,943	39.8	-
法人均等割	36,754	4.7	11,796
訳 法人税割	27,971	3.6	6,107
固定資産税	294,507	37.4	-
うち純固定資産税	277,805	35.3	-
軽自動車税	21,601	2.7	-
市町村たばこ税	81,080	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	259	0.0	-
法定目的税	259	0.0	-
内 入湯税	259	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	786,802	100.0	17,903

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,371,485	6,403,989
	歳出総額	6,104,137	6,096,635
	歳入歳出差引	267,348	307,354
	翌年度に繰越すべき財源	25,690	132,407
	実質収支	241,658	174,947
	単年度収支	66,711	-2,271
	積立金	82	84
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	30,000	-
	実質単年度収支	36,793	-2,187

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	90	279,000	3,100
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	279,000	3,100
ラスパイレス指数				97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	10	16.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	993,395	16.3	935,173	904,702	24.6
うち職員給	638,618	10.5	592,341	-	-
扶助費	889,847	14.6	232,989	220,048	6.0
公債費	549,167	9.0	504,945	504,945	13.7
内 元利償還金 元金	520,163	8.5	475,943	475,943	12.9
元利償還金 利子	29,003	0.5	29,001	29,001	0.8
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	2,432,409	39.8	1,673,107	1,629,695	44.3
物件費	982,575	16.1	632,491	458,234	12.4
維持補修費	170,041	2.8	90,665	50,806	1.4
補助費等	1,245,571	20.4	813,917	579,666	15.7
うち一部事務組合負担金	635,175	10.4	478,472	444,970	12.1
繰出金	601,186	9.8	517,071	459,943	12.5
積立金	171,032	2.8	9,170	-	-
投資・出資金・貸付金	67,322	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	434,001	7.1	39,001		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	434,001	7.1	39,001		
うち補助	216,651	3.5	4,750		
うち単独	111,783	1.8	32,684		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,104,137	100.0	3,775,422		

経常経費充当一般財源等計
3,178,344 千円

経常収支比率
86.3 % （ 87.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
4,042,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,733	1.0	-	63,733
総務費	903,939	14.8	7,150	621,941
民生費	1,668,223	27.3	2,651	877,644
衛生費	549,078	9.0	64	408,547
労働費	24,373	0.4	2,459	5,607
農林水産業費	291,922	4.8	45,222	120,005
商工費	362,887	5.9	12,681	155,618
土木費	738,133	12.1	323,922	330,425
消防費	249,199	4.1	-	235,497
教育費	703,483	11.5	39,852	451,460
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	549,167	9.0	-	504,945
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,104,137	100.0	434,001	3,775,422

公営事業等への繰出	
合計	761,239
下水道	162,576
上水道	160,053
港湾整備	5,454
市場	1,537
国民健康保険	94,256
その他	337,363

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,013
再差引収支		-12,574
加入世帯数（世帯）		1,026
被保険者数（人）		1,392
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	-
	保険給付費	380

区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）	
基準財政収入額		842,568		823,305	
基準財政需要額		3,400,632		3,352,233	
標準税収入額等		1,052,161		1,026,627	
標準財政規模		3,647,316		3,694,894	
財政力指数		0.26		0.27	
実質収支比率（％）		6.6		4.7	
公債費負担比率（％）		12.5		13.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	13.0		14.2	
	将来負担比率（％）	39.2		56.2	
積立金現在高	財調	2,380,630		2,320,548	
	減債	40,267		40,325	
	特定目的	211,129		193,692	
地方債現在高		5,510,448		5,563,720	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,970		12,578	
	保証・補償	-		-	
	その他	289,410		242,004	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率 〔現年・計〕 (%)	合計	99.1	95.9	99.2	96.1
	市町村民税	99.5	98.2	99.6	98.1
	純固定資産税	98.2	91.3	98.2	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）